

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		コミュニティ推進事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	2 地域づくりの担い手の確保		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	コミュニティ推進組織							
	意図	市内3 1 地区において、市民自らが行う地域づくり活動が展開されるとともに、地域間交流や人材育成に係る取り組みが進む。							
	成果	市民が自主的・主体的に地域づくり活動を展開することで、地域間交流や人材育成が図られ、地域力の向上につながる。							
	手段	○3 1 地区コミュニティ推進組織及び周南市コミュニティ推進連絡協議会に対し補助金を交付 ○須金なし・ぶどう祭、長穂ほたる祭り、さくら街道祭りに対し補助金を交付							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		コミュニティ交流会等の年間延べ参加者数		目標値	人	150	150	150	150
				実績値	人	167	8	13	-
				目標達成度	%	111.3	5.3	8.7	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		15,291	12,139	17,794	14,434	10,688		
	事業費		12,353	11,050	16,005	13,013	8,912		
	財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		特定地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	3,800	11,000	14,500	11,500	7,100		
		一般財源	8,553	50	1,505	1,513	1,812		
		人件費合計	2,938	1,089	1,789	1,421	1,776		
		正職員	2,938	1,089	1,789	1,421	1,776		
		正職員以外	0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.40	0.15	0.25	0.20	0.25			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	小学校区単位で、地域内の各種団体が連携をとりながら、地域特性に応じたまちづくり活動を推進するため、コミュニティ組織が徳山地区では昭和50年代より、新南陽や熊毛、鹿野地区においては合併後に設立され、市内3 1 の全ての地区に組織されている。								
	現状の周辺環境								
	各地区のコミュニティ組織では、地域の特性に応じたイベント等を中心に活動が行われるとともに、地域課題等が増える中、その解決に向けて夢プランの取り組みを進める地区が増えている。								
	今後の予想される周辺環境								
	リーダーの高齢化や担い手の不足などにより活動の持続・発展が懸念される。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	市の関与は、共創のまちづくりを進める上で妥当である。事務事業の目的は、市民自らが行う地域づくり活動の展開につながるため妥当である。事務事業の目標は、活動状況を把握する上で妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		C	コロナ禍の影響で活動が制限され、目標を達成できなかった。引き続き、コミュニティの活性化に向けた支援を継続していく。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	補助額等については、検討の余地がある。また、類似事業はなく、統合・代替は不可能である。業務の効率化については、引き続き、検討していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		地域の担い手となる人材の育成や、地域づくり活動の活性化に寄与している。						
改革案	今後の実施方向性	維持	コミュニティ活動推進費補助金として、3 1 地区に対して一律2 5 万円の補助を行っているが、人口規模、事業規模に違いがある中、各地区の実態に即した補助金額を設定する事について検討の余地がある。またコミュニティ推進組織に交付金として一括して交付し、統括組織から各地区に再交付することも合わせて検討したい。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							地域の実状や特性に応じた活動の展開が図りやすくなる。	

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		ふるさとスローツーリズム推進事業費			担当所属	地域づくり推進課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～				
	基本施策	5 観光交流の推進	会計種別					
	推進施策	1 ニューツーリズムの推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	中山間地域の住民・団体及び中山間地域に関心のある住民・団体						
	意図	地域資源を活用した民泊生活体験ホームステイや体験交流活動等を通じて、都市農山漁村交流の気運醸成や交流人口の拡大を図るとともに、地域経済の活性化を促進させる。						
	成果	(民泊等の体験型教育旅行の受入実績) H28: 5団体248人 H29: 3団体106人 H30: 5団体114人 R1: 3団体185人						
	手段	体験型教育旅行等の受け入れや都市農山漁村交流を実践する地域や組織で構成する「周南学びの旅推進協議会」の運営を支援する。民泊生活体験ホームステイの受入家庭の確保や研修等によるスキルアップ、地域資源を活用した体験交流活動の充実、体験型教育旅行等の誘致活動などを通じて中山間地域のツーリズムを推進する。						
指標	活動指標	指標名	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		民泊受入れの登録家庭数	戸	110	110	110	100	
		実績値	戸	112	101	91	-	
		目標達成度	%	101.8	91.8	82.7	-	
コスト	(単位:千円)		平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	トータルコスト		2,469	2,272	1,867	1,665	1,665	
	事業費		1,000	820	436	600	600	
	特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		1,000	820	436	600	600
	人件費合計		1,469	1,452	1,431	1,065	1,065	
正職員		1,469	1,452	1,431	1,065	1,065		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.20	0.20	0.20	0.15	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	都市部の学生・生徒等が一般家庭に宿泊・ホームステイそれぞれの地域が有する地域資源を生かした自然体験などを行う「体験型教育旅行」のニーズが高まる中で、都市と農山漁村の交流拡大や地域のファンづくり、地域経済の活性化を目的として、平成25年度に「周南学びの旅推進協議会」が設立された。							
	現状の周辺環境							
	民泊(ホームステイ)の受入家庭は、一定の体制が構築されるなど、中山間地域において都市農山漁村交流の機運醸成が図られている。							
	今後の予想される周辺環境							
	高齢化が進む中、新たな受入家庭の確保など体制の維持・拡充が課題になるとともに、地域ぐるみの体験交流事業の活性化により地域の魅力を高める取組みが求められている。							
評価	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	移住・交流の促進や関係人口の創出など、活力ある中山間地域の実現のために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	一定の受入体制が構築されるなど、協議会の運営支援を通じて都市農山漁村交流が促進されている。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	これまでの成果や社会情勢を踏まえ、実情に応じた事業展開を検討する余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
		10. これまでの実施手段	B					
総合評価	B	協議会との連携を図りながら受入体制の充実に努めるとともに、関係人口の創出など、地域の活力向上に繋がる取組みを積極的に進めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	都市農山漁村交流の意義や受入の魅力・充実感を各地に広げるとともに、地域の主体的な取組みを支援し、中山間地域の自然や歴史、文化、暮らしなど、地域固有の地域資源を活かした体験交流活動を推進する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)	地域への誇りや愛着が高まり、交流人口の拡大や関係人口の創出に繋がるとともに、関係部署・機関との連携を図りながら都市農山漁村交流を活性化することにより、観光の柱でもあるニューツーリズムの促進も図られる。						

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		ふるさと振興事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	2 市民活動の促進		会計種別					
	推進施策	2 市民活動の支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	公益財団法人周南市ふるさと振興財団							
	意図	コミュニティ活動の支援、市民活動参加の促進、情報発信等が図られ、市民自らが行う地域づくり活動の振興が図られる。							
	成果	(公財)周南市ふるさと振興財団が中間支援組織として専門性や経験を発揮した支援を行い、市民自らが行う地域づくり活動の促進に寄与している。							
	手段	市民自らが行う地域づくり活動の振興を目的とする「(公財)周南市ふるさと振興財団」の運営を支援							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		特色あるコミュニティ活動助成件数		目標値	件	6	6	6	6
				実績値	件	8	6	9	-
		目標達成度		%	133.3	100.0	150.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		39,646	34,880	36,223	36,065	40,828		
	事業費		38,544	34,517	35,865	35,710	40,118		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	2,000	0		
		一般財源	38,544	34,517	35,865	33,710	40,118		
	人件費合計		1,102	363	358	355	710		
正職員		1,102	363	358	355	710			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.05	0.05	0.05	0.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	周南市ふるさと振興財団（平成4年8月設立）は、市民自らが行う地域づくり活動の振興を図るため、調査、研究及び実践活動への支援、人材育成等を行う、旧徳山市が3億円を出資して設立した財団法人である。								
	現状の周辺環境								
イベント等の支援だけでなく多様化・高度化する市民活動の支援ニーズに、市では対応が困難な領域での支援が求められている。									
今後の予想される周辺環境									
新しい公共を担う取組みや経営の視点を取り入れた市民活動に対する支援が求められる。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	市民自らが行う地域づくり活動の振興を目的とする、ふるさと振興財団の運営を支援することは、公益性があり妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	事業を計画通り実施でき、地域コミュニティの活性化につながった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	ふるさと振興財団の役割や取組を見直し、業務改善や効率化を進めている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		公益財団法人周南市ふるさと振興財団では、蓄積された経験や専門性を発揮し、中間支援組織として、市民自らが行う地域づくり活動の促進に寄与している。						
改革案	今後の実施方向性	維持	ふるさと振興財団と市の役割分担を明確にし、これまで市が担ってきた、「地縁型」と「テーマ型」の支援を、ふるさと振興財団が、メインで担う体制を構築する。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市の担当者の異動による支援の停滞を防ぎ、ふるさと振興財団による専門的な支援を継続的に行う事が出来る。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		向道湖ふれあいの家管理運営事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	地域コミュニティ、市民活動団体等による自主的・主体的な活動の拠点施設として、市民交流と住民福祉の活性化を図る。							
	成果	地域コミュニティ活動の拠点施設として、市民交流と住民福祉の増進に繋がる。							
	手段	市民交流と住民福祉の活性化を図ることを目的に設置された向道湖ふれあいの家の管理運営を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		年間利用者数		目標値	人	3000	2000	2000	2000
				実績値	人	1672	670	617	-
				目標達成度	%	55.7	33.5	30.9	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		3,605	3,465	3,441	3,440	3,285		
	事業費		2,136	2,013	2,010	2,019	2,220		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	33	27	16	14	31		
		その他	0	0	0	0	1		
		一般財源	2,103	1,986	1,994	2,005	2,188		
	人件費合計		1,469	1,452	1,431	1,421	1,065		
	正職員		1,469	1,452	1,431	1,421	1,065		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.15			
	正職員以外 (人)	0.02	0.02	0.20	0.20	0.02			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	市民の交流や高齢者のいきがいづくりを推進するため「向道湖福祉農園」と一体的に整備し、平成5年に供用を開始した。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	都市部の老人クラブ会員および大向地区住民が利用されており、老人クラブ会員数の減少と地区人口の減少により、施設利用者が減少している。								
	今後の予想される周辺環境								
	今後も老人クラブ会員および地区人口の減少により、施設利用者の減少傾向が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	施設の利用促進により、市民交流と住民福祉の活性化の実現が図られるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	施設の管理運営等、適切になされていない箇所がある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	市民センターの整備は、安全・安心を優先に計画的に進めており、大向市民センターの整備のタイミングに併せて検討を考えている。管理運営体制の効率化を図る余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		C					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	C		本施設は地域住民の集会の場や福祉農園利用者等の交流の場としての役割を果たすとともに、災害避難場所にも指定されており、大向市民センターとの統合も検討しながら、引き続き、長寿命化を図りつつ適切に管理を行う。						
改革案	今後の実施方向性	維持		本施設は地域住民の集会の場や福祉農園利用者等の交流の場としての役割を果たすとともに、災害時の緊急避難場所にも指定されている。大向市民センターとの統合も検討しながら、施設の長寿命化を図りつつ適切な管理運営を行う。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
安心安全に利用できるよう適切に管理を行う。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		市民センター管理運営事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	平成30年度 ~				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	地域住民							
	意図	地域の特性に応じた主体的かつ総合的な地域づくりを促進するとともに、一人ひとりの主体的な学びとしての生涯学習を推進することにより、活力ある持続可能な地域社会の実現を図るため、市民センターの管理運営を実施。							
	成果	地域住民の自主的・主体的な活動を支援し、持続可能な地域社会の実現が図られる。							
	手段	市民センター 3 6 施設が快適に使用でき、拠点施設機能が発揮できるよう、効果的な管理運営を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		利用件数		目標値	件	37000	37000	37000	37000
				実績値	件	35792	23793	23997	-
		目標達成度		%	96.7	64.3	64.9	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		211,316	214,615	297,628	295,904	342,561		
	事業費		119,516	119,205	117,966	137,791	147,797		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	2,267	2,242	1,880	2,110	2,535		
		その他	2,946	1,544	1,027	1,306	1,612		
		一般財源	114,303	115,419	115,059	134,375	143,650		
	人件費合計		91,800	95,410	179,662	158,113	194,764		
正職員		91,800	95,410	179,662	158,113	194,764			
正職員以外		40,987	40,964	33,585	35,185	40,216			
(事業費集計済分)		(40,987)	(40,964)	(33,585)	(35,185)	(40,216)			
人員	正職員 (人)	12.50	13.14	25.11	22.26	27.42			
	正職員以外 (人)	33.26	34.26	24.00	24.00	40.93			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	生涯学習やコミュニティ活動を推進するにあたり身近な場所に拠点が必要とされていた。								
	現状の周辺環境								
住民ニーズや地域課題が多様化・複雑化する中で、これまでの生涯学習活動を通じて学んだ成果を活かし、地域課題の解決につながる実践活動の必要性が高まっている。また、公民館を、これまで以上に地域づくりの実践活動が取り組みやすくなるため平成30年度に市民センターへ移行した。									
今後の予想される周辺環境									
各地区の実情に応じて地域課題の解決を図る地域づくりの実践活動の必要性がさらに増していく。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与 (税金支出)		A	施設の利用促進により、活力ある持続可能な地域社会の実現が図られるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	市民センター 3 6 施設の管理運営が適切になされている。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	地域団体による指定管理への移行等により、より地域住民に密着したサービスを提供する余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		地域づくりの機運醸成や夢プランの取組みの必要性について理解を深めるとともに、地域づくり活動の持続・発展に向けて地域の意向を踏まえながら地域団体による施設の指定管理への移行を支援すること。						
改革案	今後の実施方向性	維持		従来の生涯学習活動は継続しつつ、地域づくりの支援体制を強化することで地域課題の解決につながる活動を促進するとともに、指定管理者制度による施設の地元管理への移行を支援していく。					
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
地域づくり活動の持続・発展につながる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		市民センター整備事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	平成30年度 ~				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	各市民センター施設							
	意図	地域づくり活動および生涯学習活動の推進拠点である市民センターの利便性の向上、および安心・安全の確保を図る。							
	成果	市民センターの利便性の向上および安心・安全の確保を行うことで、地域づくりおよび生涯学習活動が促進される。							
	手段	市民センターの機能維持および向上を図るため、改修や整備を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		市民センター建築設計 着手件数		目標値	件	0	1	1	1
				実績値	件	0	1	1	-
				目標達成度	%	-	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		72,528	93,394	774,574	10,732	69,445		
	事業費		68,856	89,037	769,923	7,536	57,725		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	18,700	56,900	569,400	5,700	4,000		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	47,000	20,000	188,000	0	50,000		
		一般財源	3,156	12,137	12,523	1,836	3,725		
	人件費合計		3,672	4,357	4,651	3,196	11,720		
	正職員		3,672	4,357	4,651	3,196	11,720		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.50	0.60	0.65	0.45	1.65			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	各地区の生涯学習やコミュニティ活動の拠点として、おおむね小学校区単位での整備が必要とされていた。								
	現状の周辺環境								
評価	今後の予想される周辺環境								
	今後も計画的な整備・改修が必要となる。								
	評価項目		評価	評価の理由					
妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	整備・改修により、施設の利便性や安心・安全の確保を図るものであり、妥当である。					
	2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	令和3年度に予定していた事業は全て完了した。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	市が関与し施設整備を行う必要があるため、最適である。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		B						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		施設の安心・安全を確保するため、施設分類別計画の方向性を踏まえ、計画的な改修及び整備を進めること。						
改革案	今後の実施方向性	拡充	施設の老朽化が進む中で、施設分類別計画の方向性を踏まえ、計画的な改修及び整備を進めていく。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
利用者の安心安全が確保できるとともに、さらなる活発な地域活動につながる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		市民活動推進事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	2 市民活動の促進		会計種別					
	推進施策	1 新たな市民活動の創出		実施計画		総合戦略	該当		
事業概要	対象	周南市民及び市内を拠点に活動する市民活動団体							
	意図	市民活動の自主性・自立性が高まり、それぞれの活動の活性化につながる。							
	成果	市民活動の自主的・主体的な活動を支援することで、地域の課題解決や魅力の創出が図られる。							
	手段	市民活動の支援拠点として、市民活動支援センターの設置・運営（情報収集・提供、相談、交流事業等）							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		コミュニティビジネス等の創出件数		目標値	件	0	3	6	9
				実績値	件	0	1	3	-
				目標達成度	%	-	33.3	50.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		14,494	14,677	23,076	16,031	19,702		
	事業費		7,884	8,142	12,701	8,573	12,599		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	90	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	141	140	96	94	150		
		その他	0	0	5,000	0	0		
		一般財源	7,743	8,002	7,515	8,479	12,449		
	人件費合計		6,610	6,535	10,375	7,458	7,103		
	正職員		6,610	6,535	10,375	7,458	7,103		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.90	0.90	1.45	1.05	1.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	多様化する市民のニーズに対応し、きめ細やかな公共サービスを提供するためには、市民活動の活性化が重要であり、市民活動団体の育成や支援が求められていた。								
	現状の周辺環境								
地域課題や市民ニーズが多様化・複雑化しており、それらに対応した市民活動団体への専門的な支援が求められている。									
今後の予想される周辺環境									
市民活動の重要性はますます高まるとともに、コミュニティビジネスや新しい公共を担う取組みへの発展が期待される中、こうした新たなチャレンジに取り組める環境づくりを進める必要がある。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	市民活動団体の自主的・主体的な取組が推進される必要があり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動が制限され事業の目標も達成できなかった。今後も支援体制を整えながら市民活動の促進を図っていく。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	業務の民間委託の推進、施設の有り方など、最適な施設運営と支援体制を検討して行く。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		市民活動がより多様化し、活動内容も高度化しているなか、市民活動支援センターも機能の強化を図り、市民活動の促進に寄与している。						
改革案	今後の実施方向性	維持	コミュニティビジネスや新しい公共を担う事業など地域課題の解決のため、総合的に支援できる体制を（公財）周南市ふるさと振興財団と共につくり、より細やかな支援に取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市民活動の持続発展につながる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		支所管理運営事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民 15支所庁舎							
	意図	各種行政サービスの提供 地域の振興							
	成果	各種行政サービスの提供 地域の振興							
	手段	15支所の庁舎の施設及び設備の維持管理、補修、整備及び財産管理を行い、市民に対する行政サービスの提供や管轄区域の振興を図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		税・住民関係証明書等発行件数		目標値	件	30000	30000	30000	25000
				実績値	件	27049	24831	22516	-
				目標達成度	%	90.2	82.8	75.1	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		372,990	370,274	338,037	322,861	319,682		
	事業費		74,089	75,840	82,961	62,891	66,957		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	10	18	62	45	10		
		その他	448	411	341	307	455		
		一般財源	73,631	75,411	82,558	62,539	66,492		
	人件費合計		298,901	294,434	255,076	259,970	252,725		
正職員		298,901	294,434	255,076	259,970	252,725			
正職員以外		50,517	57,362	59,255	57,508	62,134			
(事業費集計済分)		(50,517)	(57,362)	(59,255)	(57,508)	(62,134)			
人員	正職員 (人)	40.70	40.55	35.65	36.60	35.58			
	正職員以外 (人)	71.00	67.62	73.00	73.00	73.89			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	住民の利便性等を確保するため、身近な場所での行政窓口サービスの提供が必要とされていた。								
	現状の周辺環境								
地域に密着した各種行政サービスの提供や地域の振興、災害時の対応などが求められている。									
今後の予想される周辺環境									
人口減少とコンビニ交付が進み、各種証明書の発行件数をはじめ、窓口でのサービスの提供件数が減少していく。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	各地区の住民を対象とした行政サービスの提供であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	15支所の管理運営が適切になされており、行政サービスが提供できている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	宿日直制度の見直しなど、管理運営体制の効率化を図る余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		市民センターと一体的に管理運営し、施設管理の効率化や地域づくりの支援体制を強化するとともに、老朽化等が進む施設について、計画的な整備を行い、市民サービスの維持及び地域の振興を図ること。						
改革案	今後の実施方向性		維持	支所の職員体制や宿日直業務の見直しを検討する。運営コストの削減が図れる。					
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
施設管理の効率化と運営コストの削減が図れる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		自治会関係経費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	3 自治会活動の支援		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	住民自治組織において、様々なまちづくり活動が展開され、住民自治が促進される。							
	成果	住民自治組織の健全な発展及び住民自治活動の活性化につながる。							
	手段	○自治会に広報等配布報償金を交付 ○自治会連合会に運営及び活動に対する補助金を交付 ○住民自治組織の運営及び活動に対する各種支援を実施							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		自治会加入率		目標値	%	80	75	75	75
				実績値	%	75	74.6	73.2	-
				目標達成度	%	93.8	99.5	97.6	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		80,556	86,011	83,850	81,890	83,566		
	事業費		78,720	83,470	80,630	78,338	79,304		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	21	21	21	22	22		
		その他	0	50,000	50,000	50,000	0		
	一般財源		78,699	33,449	30,609	28,316	79,282		
	人件費合計		1,836	2,541	3,220	3,552	4,262		
正職員		1,836	2,541	3,220	3,552	4,262			
正職員以外		1,681	1,765	1,610	1,617	1,769			
(事業費集計済分)		(1,681)	(1,765)	(1,610)	(1,617)	(1,769)			
人員	正職員 (人)	0.25	0.35	0.45	0.50	0.60			
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	0.70	0.70			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 生活状況の変化や住民間の繋がりの希薄化に伴い、自治会加入率は年々減少している。防災・防犯の観点からの住民自治組織の必要性や有効性が見直されている。								
	今後の予想される周辺環境 自治会組織の加入率の減少や人口減少・高齢化に伴い、自治会活動の維持継続が困難となる自治会も現れることが予想される。そのため、引き続き、自治会の円滑な運営をそれぞれの実情に応じて支援する必要がある。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	自治会及び自治会連合会を対象に、住民自治組織の運営・活動に対する支援を行っており公益性がある。また、自治会活動の支援を行う上で、加入状況の把握は重要であり指標として妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	地域コミュニティの活性化に寄与している一方、自治会加入率は減少傾向にある。住民自治の促進を図る取組を継続的に検討していく必要がある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	類似事業は無く、統合や代替はできないが、補助額や業務の効率化については検討の余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		住民自治組織の活動が持続・発展していくように適切な支援を行っている。						
改革案	今後の実施方向性	維持	住民自治組織の必要性について住民の理解を深めていく。ライフスタイルの変化や地域特性を踏まえて、住民自治組織の活動が持続・発展していくように支援を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		住民自治の促進につながる。						

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		自治会集会所建設費助成事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	3 自治会活動の支援		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	地域住民の活動拠点施設の整備が促進され、地域のコミュニティづくりが推進される。							
	成果	地域住民の活動拠点施設の整備が促進され、地域のコミュニティづくりが推進される。							
	手段	自治会が行う集会所の建設及び補修、並びに備品や掲示板の新設及び補修等に対する補助							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		集会所等整備申請件数		目標値	件	15	15	20	20
				実績値	件	17	25	11	-
				目標達成度	%	113.3	166.7	55.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		7,816	6,804	11,120	6,160	3,421		
	事業費		7,082	5,715	10,404	5,095	2,000		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	7,082	5,715	10,404	5,095	2,000		
	人件費合計		734	1,089	716	1,065	1,421		
	正職員		734	1,089	716	1,065	1,421		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.10	0.15	0.10	0.15	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 集会所建設費助成事業を開始以降、年数が経過しており、集会所の新築よりも、補修に対する補助要望が多くなっている。								
	今後の予想される周辺環境 集会所の老朽化が進み、補修への補助の要望が増加していく。また、会員の減少や高齢化により、集会所の維持が困難になってくる自治会も想定される。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	集会所等の整備を支援することにより、地域のコミュニティづくりの推進が図られるため適正である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	地域コミュニティの活性化に貢献しており、現状の維持が必要である。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	事業の実施手段として現状では最適であるが、補助額等については検討の余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		集会所等の活動拠点を整備することにより、住民自治の活動活性化に寄与している。						
改革案	今後の実施方向性	維持	自治会運営を支援するために必要かつ重要な事業であるため、補助制度の内容を精査し、見直しも検討しながら継続的に実施する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか） 地域のコミュニティづくりの推進につながる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		体験交流施設大津島海の郷管理運営事業費			担当所属	地域づくり推進課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～				
	基本施策	5 観光交流の推進	会計種別					
	推進施策	1 ニューツーリズムの推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	施設利用者及び大津島地区住民、団体等						
	意図	大津島の豊かな自然や歴史、文化の中で、体験活動や宿泊研修を通じて、健全な心身の育成を図るとともに、交流による離島地域への理解と地域住民の活動を促進することにより、地域の活性化と住民福祉の増進を図ること。						
	成果	離島ならではの自然環境や大津島地区の地域資源を活かして、体験・研修プログラムを提供し、企業研修や学校等の宿泊体験学習等の受け入れを行うとともに、交流を通じて住民の活躍の場の創出や地域課題の解決等に繋がり地域に活力が生まれている。						
	手段	指定管理者である一般社団法人大津島研究所と連携しながら誘客を図り、交流人口の拡大など地域の活性化に繋げる。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		大津島海の郷利用者数		人	5000	3000	3000	3000
				実績値	人	2506	702	799
		目標達成度		%	50.1	23.4	26.6	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		24,717	23,573	22,832	22,220	23,596	
	事業費		22,881	22,847	21,043	21,155	22,886	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	1,664	1,042	156	152	1,700	
		その他	1	1	1	1	1	
		一般財源	21,216	21,804	20,886	21,002	21,185	
	人件費合計		1,836	726	1,789	1,065	710	
正職員		1,836	726	1,789	1,065	710		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.25	0.10	0.25	0.15	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	離島ならではの豊かな自然と歴史、文化の中で、交流を通じた離島への理解や地域住民の活動を促進するため、大津島中学校跡地に施設を整備し平成25年度より供用を開始。供用開始時より地域住民も構成員となっている「一般社団法人大津島研究所」が指定管理者として管理運営を行っている。							
	現状の周辺環境							
企業研修や学校等の宿泊体験学習等の受け入れをはじめ、閑散期の利用促進として、親子・ファミリー層を対象にした宿泊体験事業を実施している。								
今後の予想される周辺環境								
供用開始以降、施設利用者からの満足度も高く、稼働率・利用者数は一定の水準を確保しているが、利用促進に向けて新たな利用形態（大学・高校等の合宿等）・リピーターの掘り起こしが求められている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	交流拠点施設として必要な施設であり、施設の利用により離島大津島地域への理解が促進される。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	指定管理者の管理・運営によりサービスの向上が図られているが、急激な社会情勢の変化もあり目標の達成は難しかった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	これまでの取組みの成果や新たな社会情勢を踏まえ、ニーズに応じた利用者層の掘り起こしが求められている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	指定管理者と連携し、新たなターゲットに対する情報発信・P R活動を積極的に進めるとともに、体験プログラムの開発・充実などにより利用率の向上を図ること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	指定管理者と連携し、研修内容や体験プログラムの充実等により利用者の満足度を高めるとともに、高校・大学の合宿等の利用者層に対して情報発信やP R活動を進めるなど、閑散期の利用促進を図る。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
利用者の増加を図り、住民の雇用や活躍の場を創出するとともに大津島地区の課題解決に寄与する。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		大津島ふれあいセンター管理運営事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～					
	基本施策	5 観光交流の推進	会計種別						
	推進施策	1 ニューツーリズムの推進	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	施設利用者及び大津島地区の住民・団体等							
	意図	レクリエーション、研修などの幅広い活動を通して、人々が交流できる場を確保し、離島の振興及び住民福祉の増進に資すること。							
	成果	個人や家族、グループに対して宿泊や日帰りによるレジャー等の場を提供するとともに、回天関連施設の見学者の休憩場所や地域の活動の場にもなるなど、島の玄関口にある公共施設として重要な役割を担っている。							
	手段	指定管理者と連携しながら誘客を図り、交流人口の拡大など地域の活性化に繋げる。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		施設利用者数		目標値	人	5000	4200	4200	4200
				実績値	人	3789	1238	1481	-
				目標達成度	%	75.8	29.5	35.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		11,760	12,125	14,221	10,373	11,219		
	事業費		6,404	6,618	12,432	9,308	9,798		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	1,620	1,292	712	824	1,760		
		その他	45	384	14	10	40		
		一般財源	4,739	4,942	11,706	8,474	7,998		
	人件費合計		5,356	5,507	1,789	1,065	1,421		
	正職員		2,938	2,904	1,789	1,065	1,421		
正職員以外		2,418	2,603	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.40	0.40	0.25	0.15	0.20			
	正職員以外 (人)	4.00	2.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	観光やレクリエーション等を通じた来島者の交流・活動の拠点、地域の振興に寄与する施設として平成3年に供用を開始した。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与（税金支出）	A	交流拠点、離島振興施設として必要な施設であり、施設の利用促進を図ることにより地域の活性化につながる。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		B							
有効性	4. 計画の実施状況		B	指定管理者の管理・運営によりサービスの向上に努めているが、社会情勢の変化による影響で目標の達成は難しかった。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	指定管理者の創意・工夫などにより、サービス・機能の向上が期待される。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		B						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	指定管理者との連携を図り、施設利用者や地域住民のニーズ等の的確な把握に努めながら施設の活性化を進めること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	指定管理者と連携し、施設利用者等の満足度を高めるとともに、大津島の玄関口としての機能や地域のコミュニティ施設としての機能を高めていく。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
地域の特性、施設を取り巻く状況等を踏まえた機能強化、サービスの向上が図られる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		地域づくり支援事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	1 地域の夢プランの推進		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	周南市民及びコミュニティ推進組織等。							
	意図	市民と行政、市民と市民が連携し、地域の価値を創出する「共創の地域づくり」を推進する。							
	成果	地域の夢プランの策定及び実現に向けた取組みを行う中で、地域の価値が高まるとともに、地域づくり活動の新たな担い手の発掘・育成につながっている。							
	手段	○地域の夢プラン策定支援及び実現支援による住民主体の地域づくり活動の促進 ○地域づくり活動の担い手となる新たな人材の発掘・育成							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		「地域の夢プラン」の策定数		目標値	団体	14	18	18	19
				実績値	団体	17	18	18	-
				目標達成度	%	121.4	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		14,788	17,313	14,363	13,137	9,936		
	事業費		3,038	2,428	2,199	2,127	3,188		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	2,300	2,360	1,200	900	1,200		
		一般財源	738	68	999	1,227	1,988		
	人件費合計		11,750	14,885	12,164	11,010	6,748		
正職員		11,750	14,885	12,164	11,010	6,748			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.60	2.05	1.70	1.55	0.95			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	中山間地域において、人口減少、少子高齢化が進む中でも、地域課題の解決に向けた取組みを、持続・発展的に進められる地域コミュニティづくりが求められていた。								
	現状の周辺環境								
これまで中山間地域を対象としていた地域の夢プラン策定支援及び実現支援の対象範囲を平成28年度より市内全域に拡大。平成30年度には都市部では初となる今宿地区において地域の夢プランが策定された。これとともない、市内全域で地域の夢プラン策定に向けた機運が高まっている。									
今後の予想される周辺環境									
中山間地域、都市周辺部地域、都市部地域とそれぞれの地域特性が異なるため、各地域に応じた柔軟な支援が求められる。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	市の関与は、共創のまちづくりを進める上で妥当である。事務事業の目的は、コミュニティ推進組織等の支援を行うことで、地域コミュニティの活性化につながるため妥当である。事務事業の目標は、地域の夢プランの策定・実践活動が、地域の活性化につながっている現状を踏まえ妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	目標も達成し、計画通り実施できた。引き続き、コミュニティの活性化に向けた支援を継続していく。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	投入経費は妥当である。また、類似事業はなく、統合・代替は不可能である。業務の効率化については、引き続き、検討していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		地域の価値が高まるとともに、地域づくりの新たな担い手の発掘・育成にもつながっており、重要な事業である。都市部や都市周辺部の特性に応じた地域づくりの機運醸成や効果的な運営手法について検討する必要がある。地域づくりの支援に関わる職員の人材育成を図るとともに、市民センターや関係課職員、(公財)ふるさと振興財団との連携を図りながら事業を推進する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	(公財)ふるさと振興財団と連携し、正職員の配置がない都市部においても、夢プラン等の取組を支援する体制の強化を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
対象地区において円滑に夢プランの取組みが進められる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		中山間地域移住促進事業費			担当所属	地域づくり推進課		
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～			
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別				
	推進施策	5 U J I ターンの促進		実施計画		総合戦略	該当	
事業概要	対象	市外からの移住者、空き家の所有者、地区コミュニティ組織等						
	意図	中山間地域への移住を促進し、地域に移住者が入ってくることで地域の担い手を確保し、持続可能な地域コミュニティの実現を図る。						
	成果	空き家を活用した移住者向けの住宅の確保や「里の案内人」と連携した移住者の受入活動などにより、中山間地域への移住を促進するとともに、移住者の増加による人口減少の抑制及び移住者の受入地域の活性化が図られる。						
	手段	中山間地域への移住を促進するため次の事業を行う。①空き家の有効活用及び移住による地域の活性化を図るため、空き家情報バンクの運用を行う。②地域の担い手の確保のため、受入先となる空き家の確保や相談体制の確立など、地域ぐるみでの取組みを支援する。③人や経済の循環を創出し活力ある地域の実現を図るため、空き家を活用した移住者受入支援や起業支援等を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		中山間地域へ移住した世帯数		件	4	6	7	7
				件	2	6	4	-
				%	50.0	100.0	57.1	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	トータルコスト		26,995	10,991	12,178	10,929	15,882	
	事業費		14,143	3,367	5,023	3,116	5,938	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	80	166	360	180	360	
		一般財源	14,063	3,201	4,663	2,936	5,578	
	人件費合計		12,852	7,624	7,155	7,813	9,944	
	正職員		12,852	7,624	7,155	7,813	9,944	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.75	1.05	1.00	1.10	1.40		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	中山間地域においては、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、生活サービスの低下や地域の担い手の不足、空き家・耕作放棄地の増加など地域活力が低下しており、移住者の受入による担い手の確保が課題となっている。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	人口減少に歯止めがかかるまでには至っていないが、移住ニーズは高まっており、移住者の受入が増えた地区や子どもの数が増えた地区もある。また、移住者の受入により、賃貸・売買可能な空き家が減少するなど住居の確保が課題となっている。							
	今後の予想される周辺環境							
	首都圏を中心とした地方移住のニーズは引き続き増加傾向であると予想される。また、今後も人口減少や空き家の増加が予想される中、地域ぐるみで移住者の受け入れを継続的に行う必要がある。							
評価	評価項目		評価		評価の理由			
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A		本市中山間地域へのU J I ターンを促進し移住者が地域に入ることにより、活力ある地域コミュニティの推進につながる。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A		空き家を活用した住居の確保など、移住者の受け入れに向けた体制を更に強化する必要がある。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B		情報発信や相談体制のあり方など、移住希望者等のニーズを踏まえた対応が求められている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	地域ぐるみでの移住者の受入を推進するとともに、市民センターや関係課、関係機関と連携しながら多様なニーズに対応するなど、受入体制の強化を図ること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	本市での暮らしの魅力等を効果的に発信するとともに、空き家を活用した住居の確保や相談体制の強化など、持続可能な受入体制の構築を図る。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		地域への移住者が増えることにより、地域を支える人材の確保や地域の活力向上につながる。					

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		中山間地域振興対策事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	1 地域の夢プランの推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	中山間地域の住民・団体等及び国・県・関係機関等							
	意図	持続可能な中山間地域づくりの推進							
	成果	地域振興計画に基づく事業の実施及び職員の資質向上							
	手段	地域振興計画の策定・進捗管理及び中山間地域振興に資する調査・研究等							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		地域振興計画の策定数		目標値	計画数	2	3	3	3
				実績値	計画数	2	3	3	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		3,454	5,775	5,019	6,333	4,590		
	事業費		1,985	4,323	726	651	1,038		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,985	4,323	726	651	1,038		
	人件費合計		1,469	1,452	4,293	5,682	3,552		
	正職員		1,469	1,452	4,293	5,682	3,552		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.20	0.20	0.60	0.80	0.50			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	地域振興5法に基づく地域振興計画を必要に応じて策定し、進捗管理を行うとともに、中山間地域振興に資する情報収集等を実施する。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	社会状況を踏まえ必要に応じて地域振興計画を策定することが求められており、持続可能な中山間地域の実現に向けた取組みである。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	中山間地域づくりの推進のため、他事業と連携を図りながら着実に取り組んでいる。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	中山間地域振興に係る事務的経費であり、地域の特性に応じて必要な事業を展開している。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		B						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		国・県等の動向や地域の状況など実情に応じた取組みを行うこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持	地域の状況等に応じて振興計画の策定・変更等を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
中山間地域の振興が促進される。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		中山間地域戦略プロジェクト事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	1 地域の夢プランの推進		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	中山間地域の住民及び団体 中山間地域を支援する団体							
	意図	小学校区の枠組みの中で、地域の課題解決や活性化に向けた住民の自主的・主体的な取組み（夢プランの実践活動）を推進するとともに、生活サービスや交通のネットワーク化を図ることにより、安心して暮らし続けられる生活圏づくりを推進する。							
	成果	中山間地域においては、1 2 地区が夢プランを策定するとともに、その実現に向けた取り組みを進めている。							
	手段	夢プラン策定団体の活動支援 小さな拠点づくりに取組む地域の支援 ※1「小さな拠点づくり」とは、小学校区の枠組みの中で、地域の将来ビジョンに基づき、暮らしを守るサービスの提供や地域資源を活用して収入を生み出す取組み、生活交通の導入、活動拠点となる施設の運営など暮らし続けられる地域を実現するための仕組みや体制をつくること。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		小さな拠点づくりに取組む地区の累計数		目標値	地区	2	2	2	2
				実績値	地区	1	2	2	-
				目標達成度	%	50.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		18,328	11,624	22,547	13,658	9,944		
	事業費		4,007	4,000	5,808	517	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	4,000	4,000	5,000	0	0		
	一般財源		7	0	808	517	0		
	人件費合計		14,321	7,624	16,739	13,141	9,944		
正職員		14,321	7,624	13,952	13,141	9,944			
正職員以外		0	0	2,787	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.95	1.05	1.95	1.85	1.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	人口減少や少子高齢化に伴い、これまで地域の暮らしを維持してきた集落機能、農業などの生産機能が低下するとともに、買い物や医療等の生活サービスが小学校区など身近な生活圏の中では受けられなくなるなど、今後の暮らしへの不安を抱える地域が現れていた。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	地域の夢プランの策定や実践活動を通じて、課題の解決や活力の創出につながっている地域が生まれるとともに、新たな生活交通の導入等により生活利便性の維持が図られている地域がある一方で、住民の力だけでは課題解決が困難な地域が現れている。								
	今後の予想される周辺環境								
	人口減少や高齢化が進む中でも安心して誇りを持って暮らし続けられる地域の実現のため、集落を超えた広域的な範囲で支え合う組織づくりや、新たな担い手を確保する取組みなどが求められている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	人口減少や高齢化が進む中でも中山間地域の住民が安心して暮らし続けられるために必要な取組みである。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	地域の状況に合わせて事業を進める中、国等の動向を踏まえ地域の自主的・主体的取組みの支援を更に進める必要がある。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	中山間地域の特性に応じて事業を展開することにより、中山間地域の地域づくりが促進されている。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	地域の実情や意向を踏まえながら、関係課や関係機関と連携を図りながら小さな拠点づくりを進めるとともに、地域づくりの持続・発展に向けて、新たな地域の担い手として期待される関係人口の創出に向けた取組みを進めること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き各地区の夢プランの策定・実践活動を推進するとともに、生活機能が不足する地域においては、生活交通等によるネットワーク化により近隣地区との連携を図るなど、安心して暮らし続けられる中山間地域の生活圏づくり、小さな拠点づくりを地域の実情に応じて進める。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
安心して暮らし続けられる活力ある地域づくりを促進し、持続可能な中山間地域の実現が図られる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		離島活性化プロジェクト事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	1 地域の夢プランの推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	大津島地区住民および団体等							
	意図	人口減少や高齢化の進行が著しい大津島地区において、多様な主体による持続可能な地域の運営体制の構築や生活サービスの維持に向けた取組み、交流・移住の促進などの具体的な事業展開を図る。							
	成果	島おこし隊員の活動・活躍や夢プランの取組みをきっかけに、生活交通の運行や移動販売車による買い物支援、生活支援サービスなど、住民や多様な主体による地域づくりが進展している。							
	手段	身近な暮らしの機能の維持・確保に向けた取組みや、地域ぐるみでの移住・交流の取組みを推進し、住民全体で地域を支えることができるコミュニティの再生・強化を図るとともに、島外の人材や団体など、多様な主体との連携による地域づくりを促進する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		地域を守る仕組み・体制の数		目標値	件	2	2	3	3
				実績値	件	2	2	3	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		3,825	1,988	2,688	5,022	4,676		
	事業費		887	536	541	3,246	3,255		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	15	0	3,018	3,025		
		一般財源	887	521	541	228	230		
	人件費合計		2,938	1,452	2,147	1,776	1,421		
正職員		2,938	1,452	2,147	1,776	1,421			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.40	0.20	0.30	0.25	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	急速な人口減少や高齢化に伴い、生活利便性の低下や、耕作放棄地や空き家の増加など、暮らしを取り巻く環境の悪化が懸念されていた。また、こうした地域課題の解決を図る取組みが地域の力だけでは困難な状況であった。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	大津島地区の身近な暮らしの維持・確保を図るとともに、持続可能な地域の実現に向け必要な事業である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		B	地域の特性を踏まえながら安心した暮らしの実現や活力ある地域づくりを促進している。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	離島の大津島地区の実情に合わせ地域の自主的・主体的な取組みを支援するとともに、適切な事業を展開している。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		地区コミュニティ組織をはじめ、出身者の会や島内外の民間団体など、それぞれの特性を活かし連携しながら持続可能な地域運営の組織づくりを推進すること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	人口減少や高齢化が進展する中でも、暮らしを維持できる運営体制や仕組みづくりを地域の実情に応じて進める。移動販売車による買い物支援について内容を充実させるとともに、出身者や民間団体など、多様な主体との連携による生活サービス等の提供等により持続可能な島づくりを支援する。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							身近な暮らしの維持・確保に向けた取組みを進めることにより、安心して暮らし続けられる地域の実現が図られる。	